

空知信用金庫・第145回地域企業景気動向調査

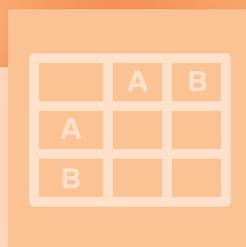
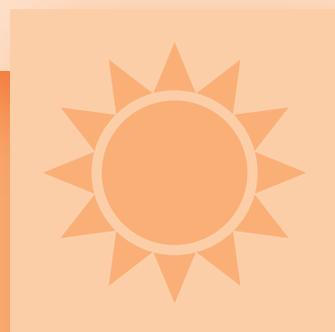
景況レポート

2022.10

このレポートは、空知信用金庫が岩見沢・美唄・三笠・栗山・由仁・長沼・南幌・江別に所在の地元企業のご協力により、令和4年7月～9月の景気の現状と令和4年10月～12月の見通しを調査したものです。

令和4年10月末日

空知信用金庫・地域支援部
岩見沢市3条西6丁目2番地1
電話(0126)22-1171



第145回 地域企業景気動向調査要項

1. 調査地域

若見沢市・美唄市・三笠市・江別市・栗山町・長沼町・南幌町・由仁町

2. 調査対象期間

令和4年7月～令和4年9月期（実績） 令和4年10月～令和4年12月期（予想）
令和4年9月1日～9月7日に実施

3. 調査の方法

面接・聞き取りによる調査

標本（調査対象企業）の抽出法としては、標本の業種・規模等の基本属性が、母集団（当金庫融資取引先）の属性に見合う基準にもとづく、有意抽出法によるもの。

4. 業況判断指数

D・I値による判断

D・Iとは？ Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略
企業の業況判断等を指数化したものであり、景気動向の方向性を示したものの。
D・Iが高ければ好景気、低ければ不景気であると判断できます。

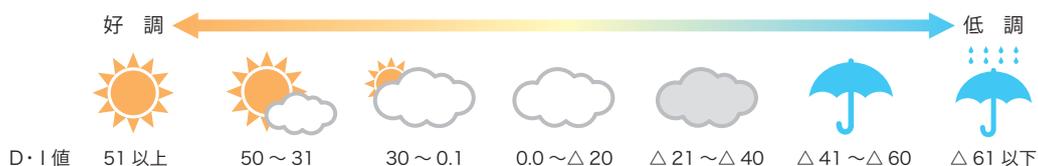
D・I値 = 「増加・やや増加・上昇の割合」 - 「減少・やや減少・下降の割合」

5. 調査対象企業数・有効回答数の内訳

区分	調査対象企業	有効回答数	有効回答率(%)
製造業	24	23	96
卸売業	14	14	100
小売業	57	55	96
サービス業	32	30	94
建設業	43	43	100
不動産業	7	7	100
運輸業	17	17	100
農業	28	27	96
計	222	216	97

6. 天気図の見方

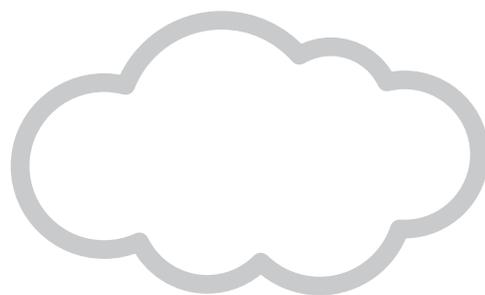
景気指標を総合的に判断して作成



7. 特別調査

「中小企業におけるSDGs（持続可能な開発目標）の取組状況について」

総 合



概 況

主要指標がやや悪化、懸念は継続

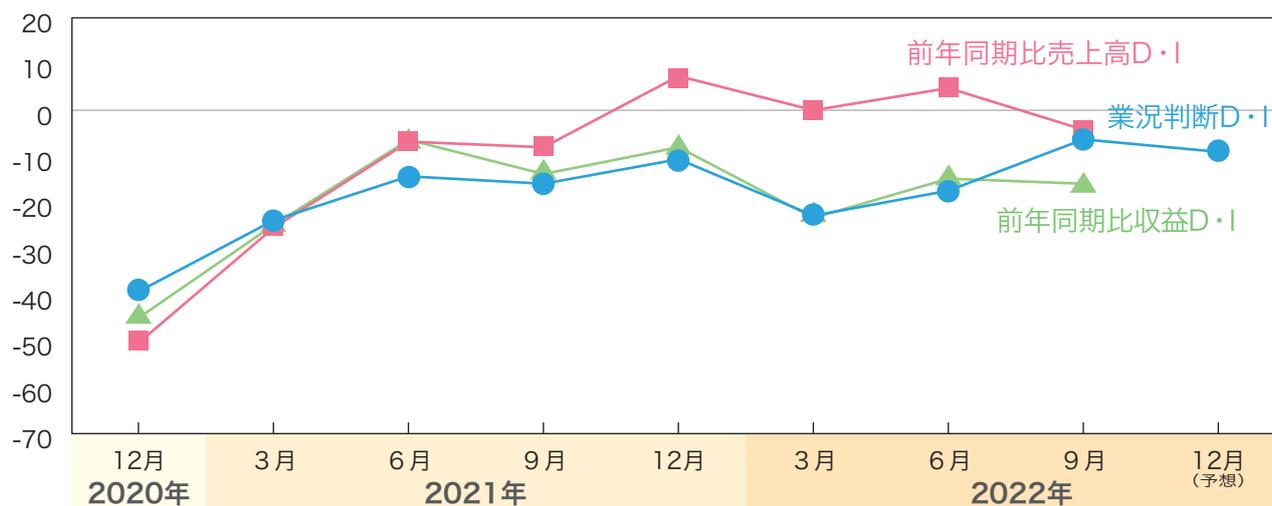
今期の業況判断指数(D・I値)は、△6.3と前期(4月～6月)より11.1ポイント改善したものの、マイナス圏が11期連続となりました。卸売・建設・不動産・運輸・農業で上昇、他の3業種では維持または下降となりました。売上高D・Iは△4.2と前期比9.0ポイント悪化。収益D・Iも△15.9と同1.1ポイント悪化しました。価格転嫁は製造業ではやや順調と思われませんが、他の業種・事業先毎ではバラツキが見られました。

	前年同期	前 期	今 期	見通し
業況D・I	△15.9	△17.4	△6.3	△9.0
売上高D・I	△8.0	4.8	△4.2	-
収益D・I	△13.8	△14.8	△15.9	-

来期の見通しについて

来期の予想業況判断指数(D・I値)は△9.0と今期実績比2.7ポイントの下降が見込まれます。業種別では、8業種中、製造業・運輸・農業で改善、不動産業は維持、残りの4業種はやや悪化の予想です。国の経済政策も、円安や地政学リスクが続き、先行きの懸念は続く見通しです。

主要指標の推移



前期比D・Iの推移

○販売価格D・I

	前年同期	前 期	今 期	見通し
製 造	8.7	26.1	30.4	34.8
卸 売	21.4	50.0	64.3	57.2
小 売	5.5	40.0	49.1	34.5
サービス	3.3	30.0	20.0	13.4
建 設	16.3	34.9	46.5	25.6
不 動 産	14.3	0.0	28.6	14.3
運 輸	5.9	△5.9	23.5	29.4
農 業	△14.8	11.1	14.8	18.5

※サービス業は料金価格、建設業は請負価格、運輸業は料金単価、農業は販売単価。

○仕入価格D・I

	前年同期	前 期	今 期	見通し
製 造	34.8	73.9	65.2	65.2
卸 売	50.0	64.3	71.4	64.3
小 売	16.4	52.7	58.2	50.9
サービス	10.0	66.7	66.7	53.3
建 設	41.9	74.4	76.7	58.1
不 動 産	14.3	28.6	28.6	28.6
運 輸	47.0	58.8	88.2	58.8
農 業	18.5	66.7	74.1	59.3

※製造業は原材料価格、サービス業・建設業は材料価格、運輸業は燃料価格、農業は生産資材等価格。

○人手過不足D・I

	前年同期	前 期	今 期	見通し
製 造	△39.2	△21.7	△26.1	△21.7
卸 売	△28.6	△35.7	△35.7	△28.6
小 売	△25.5	△16.4	△23.6	△21.8
サービス	△16.7	△40.0	△40.0	△40.0
建 設	△39.5	△41.9	△51.2	△53.5
不動産	-	0.0	0.0	0.0
運 輸	△52.9	△52.9	△64.7	△64.7
農 業	-	-	-	-

○残業時間D・I

	前年同期	前 期	今 期	見通し
製 造	△13.1	△4.3	4.4	△8.7
卸 売	14.3	-	0.0	7.1
小 売	△9.1	△9.1	△10.9	△10.9
サービス	△6.7	13.4	10.0	10.0
建 設	11.6	2.3	2.3	7.0
不動産	△14.3	-	-	-
運 輸	5.9	△11.8	5.9	5.9
農 業	-	-	-	-

○借入金の動き・難易度

(%)

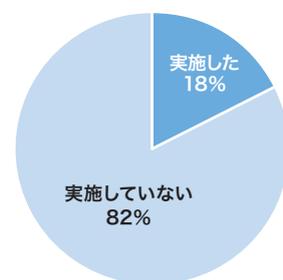
	借入金の実施	借入金の予定	民間金融機関からの借入難易度			
	し た	あ る	容 易	変わらない	難しい	該当なし
製 造	30.4	13.0	4.3	73.9	13.0	8.8
卸 売	35.7	14.3	28.6	71.4	-	-
小 売	20.0	10.9	3.6	72.7	9.1	14.6
サービス	16.7	13.3	6.7	90.0	-	3.3
建 設	20.9	20.9	34.9	55.8	7.0	2.3
不動産	14.3	14.3	-	85.7	-	14.3
運 輸	17.6	11.8	17.6	58.8	11.8	11.8

○設備投資の動き

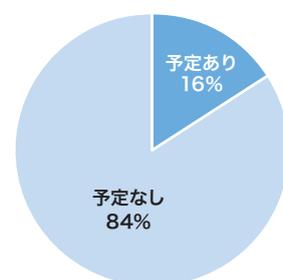
(%)

	前年同期	前 期	今 期	実施予定
製 造	26.1	13.0	26.1	17.4
卸 売	7.1	21.4	14.3	7.1
小 売	9.1	12.7	7.3	10.9
サービス	6.7	23.3	16.7	13.3
建 設	4.7	23.3	30.2	27.9
不動産	-	-	-	-
運 輸	11.8	35.3	11.8	11.8
農 業	11.1	11.1	11.1	14.8

2022年7月~9月期
設 備 投 資

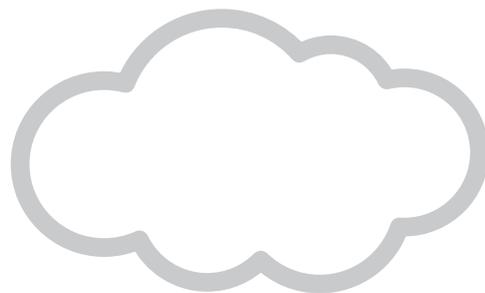


今後3ヶ月以内
設 備 投 資 計 画





製造業



概況

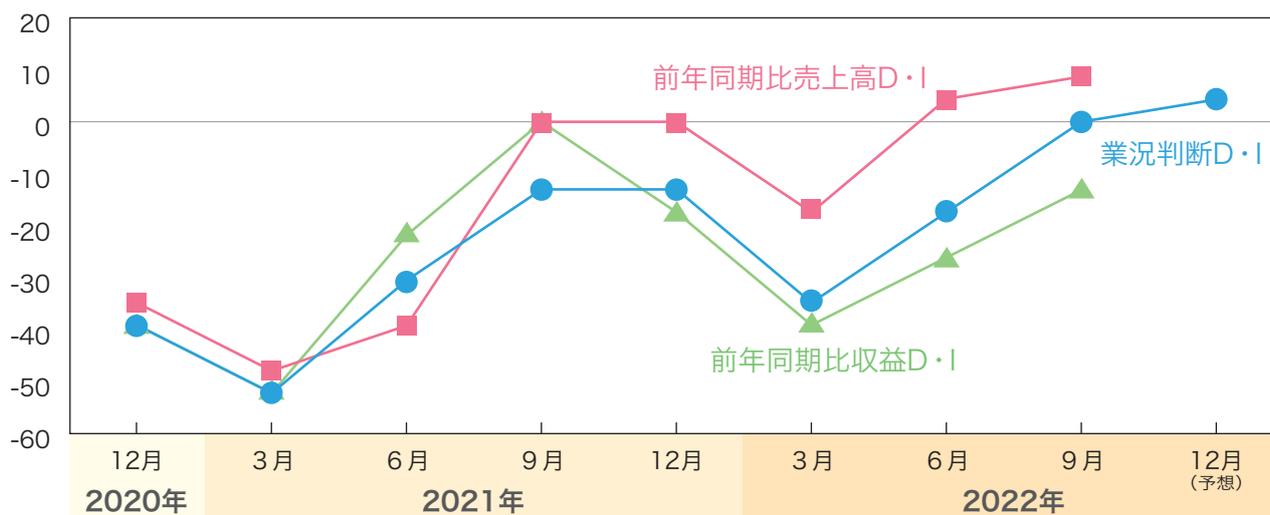
今期の業況判断指数(D・I値)は、0.0と前期(4月～6月)に比べ17.4ポイント改善しました。要因は、食料品製造・金属製品・その他製造業で大幅な改善によるものです。その他の各業種ではやや下降または前期並みの水準を維持しました。売上D・I値も4.3ポイント、収益D・I値も13.0ポイント好転しており、仕入価格の上昇に対する販売価格の転嫁は比較的堅調に進展していると思われます。

	前年同期	前 期	今 期	見通し
業況D・I	△13.0	△17.4	0.0	4.3
売上高D・I	0.0	4.4	8.7	—
収益D・I	0.0	△26.1	△13.1	—

来期の見通しについて

食料品・金属・その他製造業で改善を見込み、出版・印刷で小幅改善、他の業種では横這いを予測しております。当期実績をやや上回り、業況は好転する見通しです。

主要指標の推移



今回の調査企業先からのコメント(聞き取りを含む)の一部

- ・省エネを重視した設備更新を行っている。
- ・業況安定、SDGs宣言済み。
- ・原価上昇により、新たな仕入先を検討。
- ・業況安定しており、仕入れコスト増加するもいくらか販売価格に転嫁している。

経営上の問題点トップ3

	前年同期	今 期
第1位	売上の停滞・減少 52.5%	原材料高 65.2%
第2位	工場・機械の狭小・老朽化 43.5%	人手不足 34.8%
第3位	人手不足 原材料高 30.4%	売上の停滞・減少 仕入先からの値上げ要請 30.4%

(複数回答)

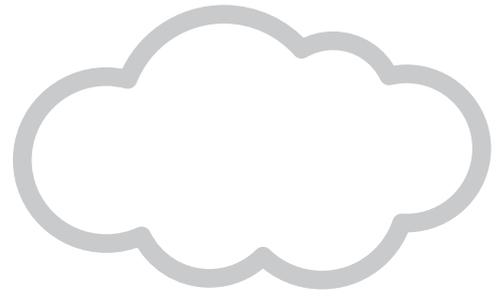
当面の重点経営施策トップ3

	前年同期	今 期
第1位	販路を広げる 56.5%	経費を節減する 65.2%
第2位	経費を節減する 52.2%	販路を広げる 43.5%
第3位	人材を確保する 34.8%	人材を確保する 39.1%

(複数回答)



卸売業



概況

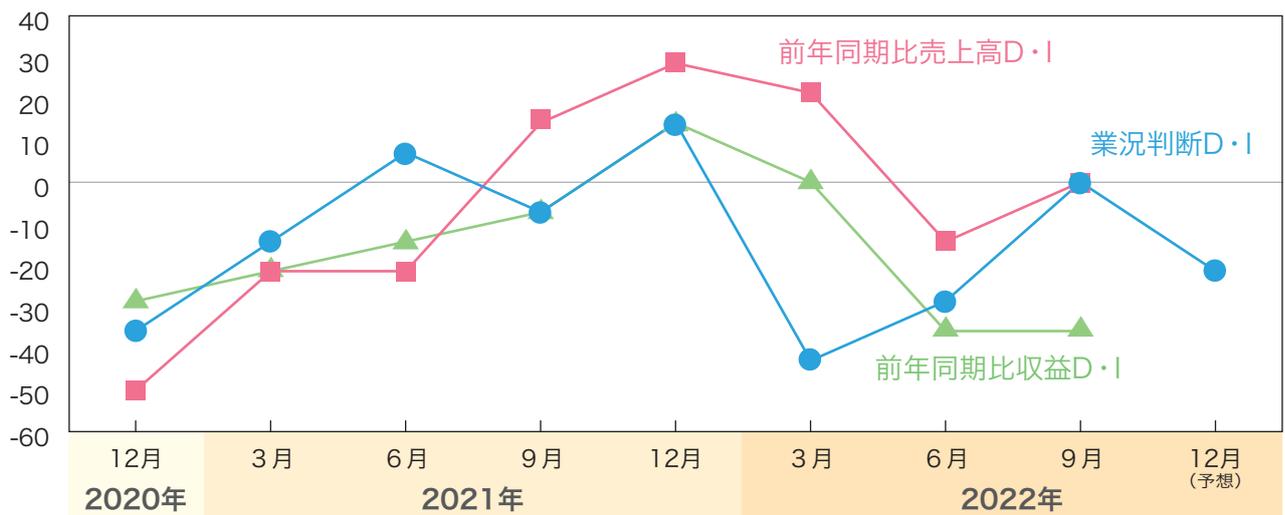
今期の業況判断指数(D・I値)は、0.0と前期(4月～6月)に比べ28.6ポイント改善しました。食料・機械器具・建築材料卸売業で改善、農畜産物・水産物卸売業で悪化しましたが、その他業種では現状維持となっております。売上D・I値はやや改善しましたが、収益D・I値は低迷が続きました。仕入及び輸送コストの上昇により、価格転嫁は一部止まりの状態と思われ、冴えない業況となりました。

	前年同期	前 期	今 期	見通し
業況D・I	△7.2	△28.6	0.0	△21.4
売上高D・I	14.3	△14.3	0.0	—
収益D・I	△7.2	△35.8	△35.8	—

来期の見通しについて

食料及び農畜産物・水産物卸売業が悪化を見込み、全体の押し下げ要因となりました。他の業種では当期実績程度を予想するも、低調な業況が継続される見通しです。

主要指標の推移



今回の調査企業先からのコメント(聞き取りを含む)の一部

- ・仕入高騰により、販売価格を見直すも、依然として厳しい状況は続いている。
- ・省エネは常に心掛け、別の取組も行っている。
- ・SDGsについて認識はあるが、現状は積極的に取り組んでいない。

経営上の問題点トップ3

	前年同期	今 期
第1位	売上の停滞・減少 57.1%	売上の停滞・減少 42.9% 仕入先からの値上げ要請
第2位	人手不足 28.6%	人手不足 35.7%
第3位	仕入先からの値上げ要請 流通経路の変化による競争の激化 21.4%	取引先の減少 28.6%

(複数回答)

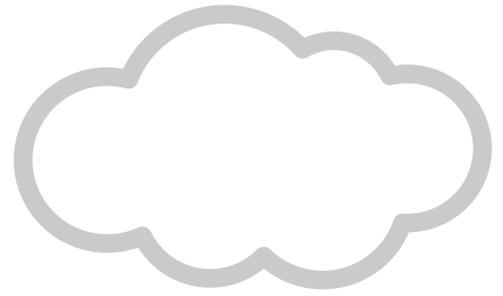
当面の重点経営施策トップ3

	前年同期	今 期
第1位	経費を節減する 64.3%	販路を広げる 71.4%
第2位	販路を広げる 50.0%	人材を確保する 50.0%
第3位	人材を確保する 21.4%	経費を節減する 42.9%

(複数回答)



小売業



概況

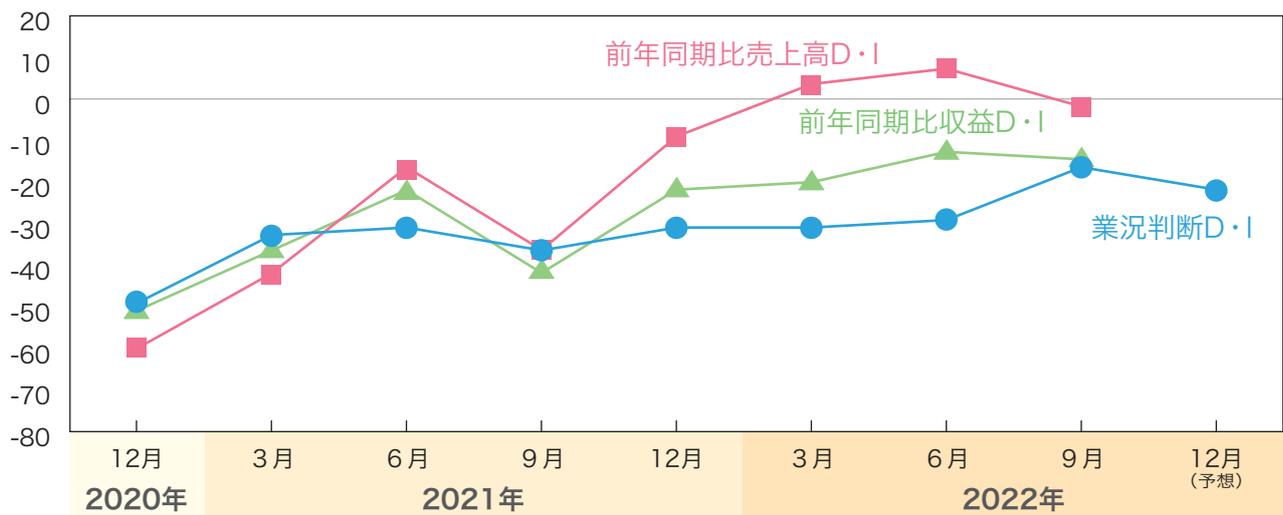
今期の業況判断指数（D・I値）は、△16.4と前期（4月～6月）に比べ12.7ポイント改善しましたが、比較的低調な業況でした。飲食料品・医薬品・燃料小売業で改善しましたが、木材・建築材料・衣料品及びその他小売業で下降しました。売上D・I値及び収益D・I値はマイナス圏内となり、調査期間中の新型コロナ第7波に加え仕入単価の上昇等の影響により悪化したと思われます。

	前年同期	前期	今期	見通し
業況D・I	△36.4	△29.1	△16.4	△21.8
売上高D・I	△36.3	7.3	△1.8	—
収益D・I	△41.8	△12.7	△14.5	—

来期の見通しについて

飲食料品・自動車・書籍・スポーツ関連小売業で改善、燃料及び木材・建築材料小売業では下降を見込み、全体では今期実績よりもやや悪化の見通しです。

主要指標の推移



今回の調査企業先からのコメント（聞き取りを含む）の一部

- ・ 輸送コスト増加及び仕入価格上昇の影響を受けている。
- ・ 取引先の高齢化に伴う減少が品揃えにも影響している。
- ・ 今後の燃料の価格動向やカーボンニュートラルの推進によるエネルギー業界の行方が心配。
- ・ 海外商品を取扱っており、不安が続いている。

経営上の問題点トップ3

	前年同期	今期
第1位	商圏人口の減少 56.4%	売上の停滞・減少 47.3%
第2位	売上の停滞・減少 41.8%	商圏人口の減少 45.5%
第3位	商店街の集客力の低下 21.8%	人手不足 25.5%

(複数回答)

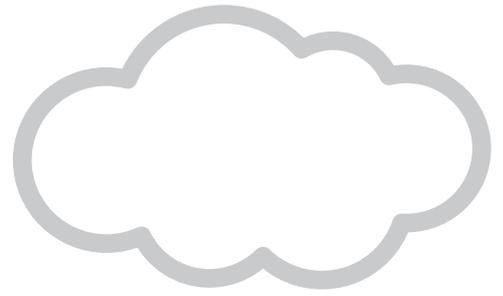
当面の重点経営施策トップ3

	前年同期	今期
第1位	経費を節減する 52.7%	経費を節減する 54.5%
第2位	売れ筋商品を取扱う 27.3%	人材を確保する 30.9%
第3位	人材を確保する 21.8%	売れ筋商品を取扱う 27.3%

(複数回答)



サービス業



概況

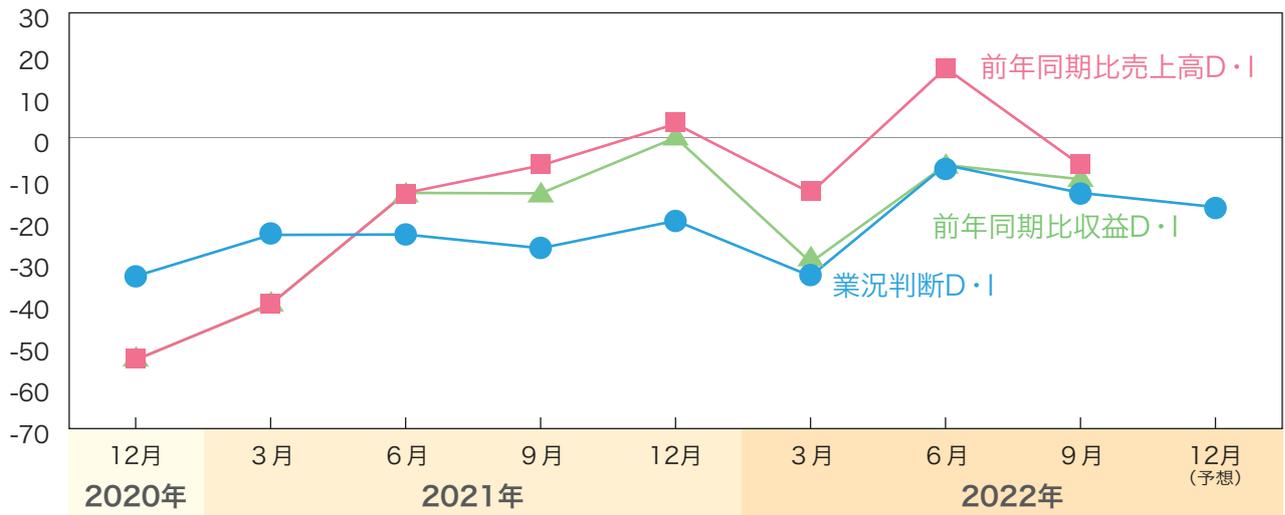
今期の業況判断指数（D・I値）は、△13.3と前期（4月～6月）に比べ6.7ポイント低下しました。要因は、洗濯・理容・浴場・自動車整備及びその他のサービス業においてやや下降によるものです。売上D・I値及び収益D・I値もマイナス圏内となり、新型コロナウイルス及び仕入単価の上昇等が影響していると思われます。

	前年同期	前 期	今 期	見通し
業況D・I	△26.6	△6.6	△13.3	△16.7
売上高D・I	△6.7	16.7	△6.6	-
収益D・I	△13.4	△6.6	△10.0	-

来期の見通しについて

洗濯・理容・浴場業で改善予想ですが、自動車整備業及びその他サービス業では悪化を見込み、全体ではやや悪化の見通しです。

主要指標の推移



今回の調査企業先からのコメント（聞き取りを含む）の一部

- ・徐々に学校行事関係が戻り始めており、受注案件が増えてきた。
- ・新車販売について、依然納期遅延発生しているが、業況は概ね良好。
- ・当社だけでなく、業界全体として人手不足となっており、人材確保は難しい。
- ・コロナウイルスの影響による来店客数の減少は落ち着いてきている。

経営上の問題点トップ3

	前年同期	今 期
第1位	商圏人口の減少 46.7%	人手不足 40.0%
第2位	売上の停滞・減少 40.0%	材料価格の上昇 36.7%
第3位	同業者間の競争の激化 26.7%	売上の停滞・減少 商圏人口の減少 30.0%

(複数回答)

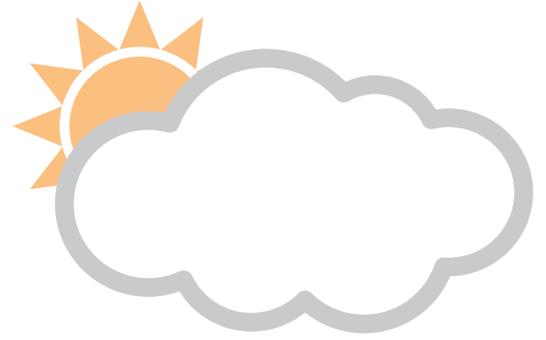
当面の重点経営施策トップ3

	前年同期	今 期
第1位	経費を節減する 60.0%	販路を広げる 人材を確保する 43.3%
第2位	販路を広げる 33.3%	経費を節減する 33.3%
第3位	技術力を強化する 26.7%	技術力を強化する 23.3%

(複数回答)



建設業



概況

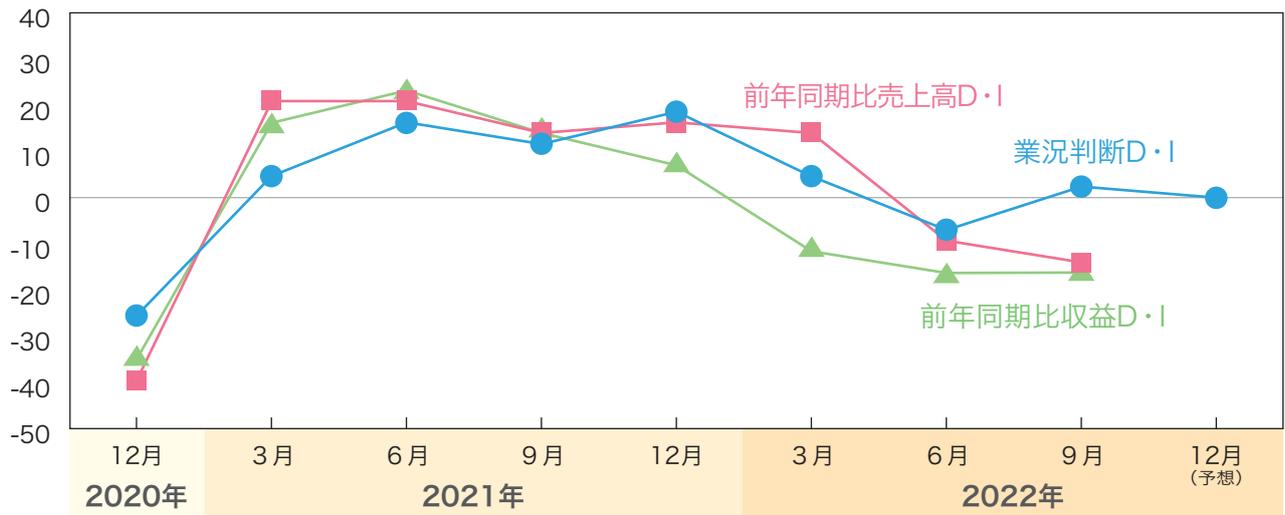
今期の業況判断指数(D・I値)は、2.4と前期(4月～6月)から9.4ポイント改善し2期ぶりにプラスへ転じました。総合建設・設備工事業で改善し、職別工事業でやや落ち込みました。売上高D・I値及び収益D・I値は、仕入単価及び人件費等のコスト増加により採算水準が悪化、前期よりもマイナスあるいは横這いとなりました。

	前年同期	前 期	今 期	見通し
業況D・I	11.6	△7.0	2.4	0.0
売上高D・I	14.0	△9.3	△14.0	—
収益D・I	14.0	△16.3	△16.2	—

来期の見通しについて

総合工事、職別工事業でやや下降、設備工事業では改善を予想しており、全体では横這いの見通しです。

主要指標の推移



今回の調査企業先からのコメント (聞き取りを含む) の一部

- ・空知信用金庫の支援によりSDGs宣言を行った。
- ・大口案件が少なく、小口受注が当面続く見通しである。
- ・材料の仕入が、入荷待ちの状態にあり、工事が順調に進まない。
- ・SDGsの取組は業界内で浸透している。

経営上の問題点トップ3

	前年同期		今 期	
第1位	人手不足	46.5%	材料価格の上昇	62.8%
第2位	材料価格の上昇	25.6%	人手不足	48.8%
第3位	同業者間の競争の激化	20.9%	売上の停滞・減少	25.6%

(複数回答)

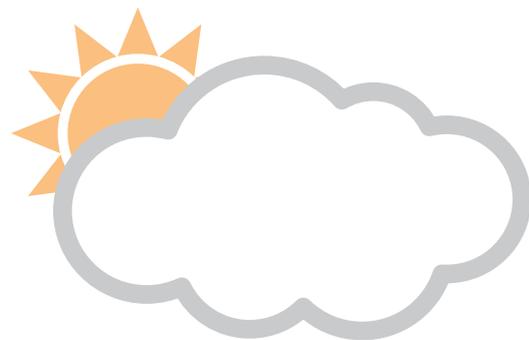
当面の重点経営施策トップ3

	前年同期		今 期	
第1位	経費を節減する	46.5%	人材を確保する	58.1%
第2位	人材を確保する	41.9%	技術力を強化する	48.8%
第3位	販路を広げる	25.6%	経費を節減する	46.5%

(複数回答)



不動産業



概況

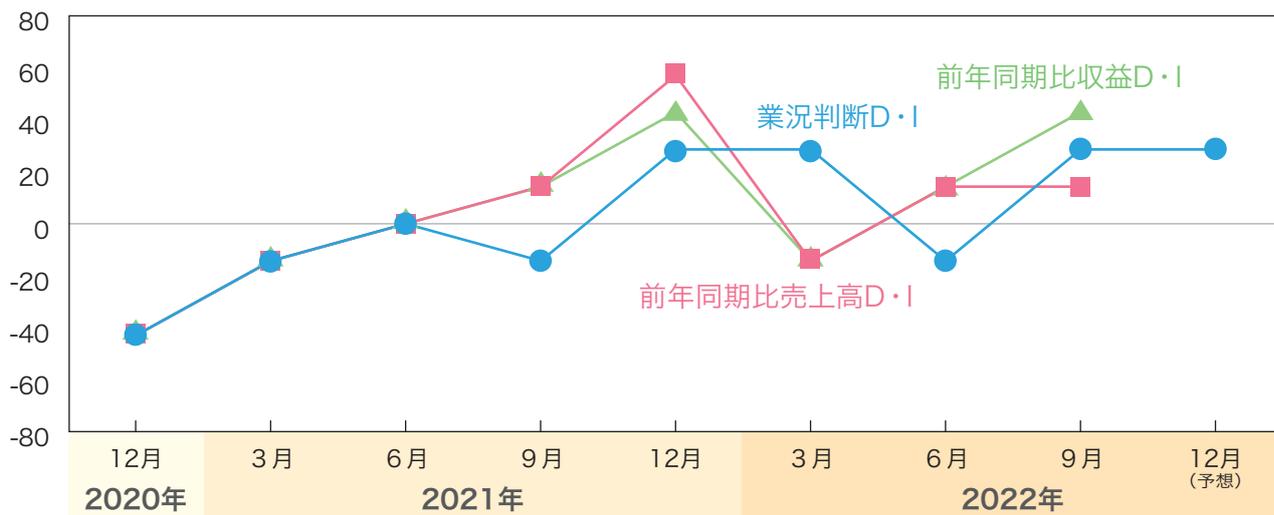
今期の業況判断指数(D・I値)は、28.6と前期(4月～6月)からは42.9ポイント上昇し、2期振りにプラスへ転じました。貸事務所業は前期と同水準でしたが、貸家業及び不動産代理・仲介業で大幅な上昇となり、全体の押し上げ要因となりました。売上高D・I値は前期と横並びですが、収益D・I値は42.9となり、28.6ポイント改善しました。前期に続き貸事務所業の好調に起因しております。

	前年同期	前 期	今 期	見通し
業況D・I	△14.3	△14.3	28.6	28.6
売上高D・I	14.3	14.3	14.3	—
収益D・I	14.3	14.3	42.9	—

来期の見通しについて

貸事務所・貸家業では現状維持を予測し、貸家業及び不動産代理・仲介業では今期実績と同レベルの改善を見込み、全体では比較的好調な業況の見通しです。

主要指標の推移



今回の調査企業先からのコメント(聞き取りを含む)の一部

- ・SDGsについて関心はあるが、積極的ではない。
- ・入居状況は安定して推移。

経営上の問題点トップ3

	前年同期	今 期
第1位	同業者間の競争の激化 売上停滞・減少 42.9%	商品物件の高騰 42.9%
第2位		人件費の増加 人件費以外の経費の増加 同業者間の競争の激化 28.6%
第3位	商品物件の高騰 28.6%	利幅の縮小

(複数回答)

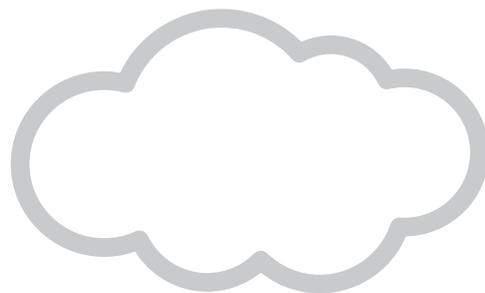
当面の重点経営施策トップ3

	前年同期	今 期
第1位	経費を節減する 57.1%	販路を広げる 57.1%
第2位	販路を広げる 28.6%	経費を節減する 42.9%
第3位	情報力を強化する 人材を確保する 不動産の有効活用を図る他 14.3%	情報力を強化する 宣伝・広告を強化する 不動産の有効活用を図る 28.6%

(複数回答)



運輸業



概況

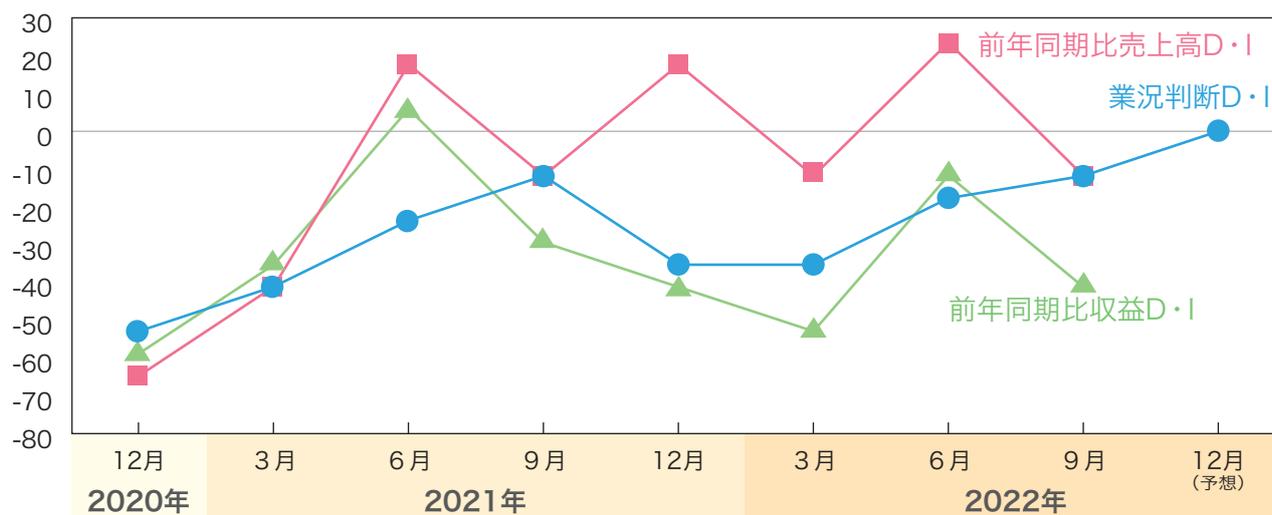
今期の業況判断指数（D・I値）は、△11.8と前期（4月～6月）から5.9ポイント改善したものの冴えない業況が継続しました。期待された人流及び物流の回復は一部止まりとなり、新型コロナの第7波や燃料価格の上昇により、売上高D・I値で35.3ポイント、収益D・I値で29.5ポイント、それぞれマイナス幅が拡大し、厳しい状況が続きました。

	前年同期	前 期	今 期	見通し
業況D・I	△11.8	△17.7	△11.8	0.0
売上高D・I	△11.8	23.5	△11.8	-
収益D・I	△29.4	△11.7	△41.2	-

来期の見通しについて

国の旅行支援対策が見込まれるハイヤー等旅客自動車業及びその他運輸通信業で改善を見込み、貨物運輸・通運業で小幅悪化が予想され、全体ではやや改善の見通しです。

主要指標の推移



今回の調査企業先からのコメント（聞き取りを含む）の一部

- ・燃料費高騰に伴う経費圧迫は避けられないが、各種イベントが再開された事で、今後売上増加が見込める。
- ・燃料価格の上昇が大打撃となっている。
- ・アスベストに関する規制強化が4月より開始となり、3月まで廃材搬送が特需となったが、反動で減収推移。

経営上の問題点トップ3

	前年同期		今 期	
第1位	燃料価格の上昇	58.8%	燃料価格の上昇	100.0%
第2位	人手不足	52.9%	人手不足	70.6%
第3位	売上の停滞・減少 同業者間の競争の激化	35.3%	売上の停滞・減少	47.1%

(複数回答)

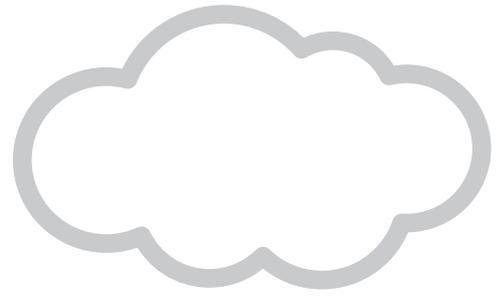
当面の重点経営施策トップ3

	前年同期		今 期	
第1位	経費を節減する	82.4%	経費を節減する	70.6%
第2位	販路を広げる	35.3%	販路を広げる	52.9%
第3位	労働条件を改善する	29.4%	情報力を強化する 教育訓練を強化する 労働条件を改善する	17.6%

(複数回答)



農業

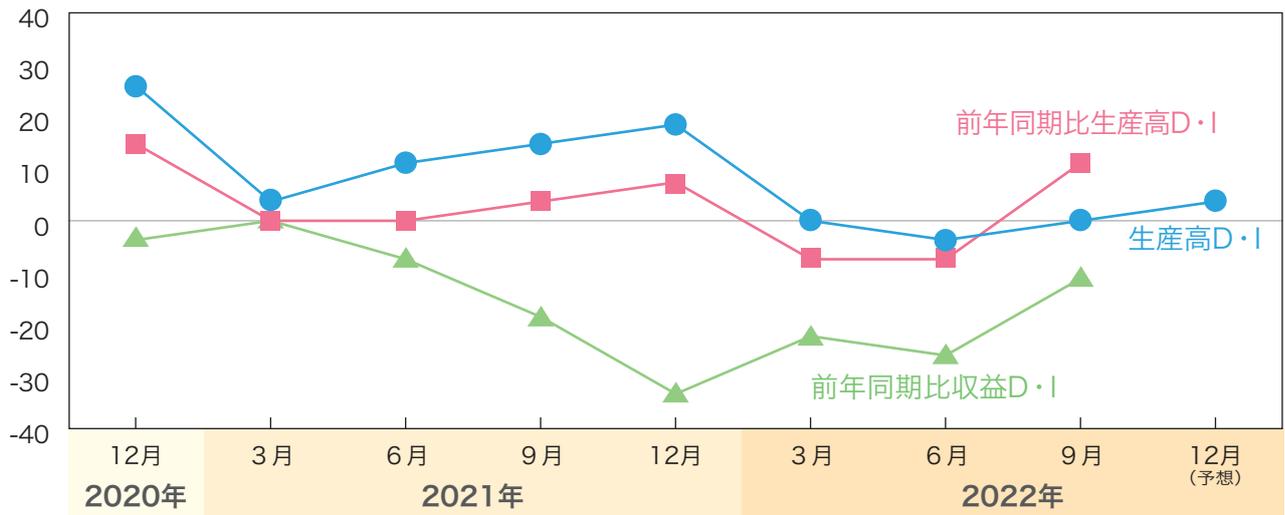


概況

生産高D・I値は、前期比3.7ポイント改善しました。7月～9月は低気圧により降水量はやや多めでしたが、晴れる日も多く日照時間はやや多めとなりました。水稻の生育は平年並みで収穫作業も「早2日」で進みました。秋小麦・春小麦は生育・収穫ともに平年並みに終了。大豆・玉ねぎの生育は「早3日」で、玉ねぎの収穫は平年並みの9月9日に終了しました。収益D・Iは△11.1となり前期比14.8ポイント改善しましたが、6期連続でマイナス圏となりました。要因は、米価は小幅値上げに止まり、ウクライナ侵攻による飼料・肥料等の高騰は長期化しているためです。また、水田利活用交付金制度においては、産地で「何をどう作付するか」模索が続き、農業全体では今後も厳しい状況が予想されます。

	前年同期	前 期	今 期	見通し
生産高D・I	14.8	△ 3.7	0.0	3.7
前年同期比生産高D・I	3.7	△ 7.4	11.1	—
収益D・I	△ 18.5	△ 25.9	△ 11.1	—

主要指標の推移



今回の調査企業先からのコメント (聞き取りを含む) の一部

- ・ 肥料や種苗の価格高騰が続き、収益性が低下している。
- ・ 「ゆめびりか」の輸出に販路を求め営業している。
- ・ 米価が上がりそう。例年並みの収穫量を期待している。

経営上の問題点トップ3

	前年同期		今 期	
第1位	生産者価格の低迷	44.4%	経費の増加	59.3%
第2位	人手不足	37.0%	人手不足	51.9%
第3位	品質競争の激化	33.3%	生産者価格の低迷	44.4%

(複数回答)

特別調査

中小企業におけるSDGs (持続可能な開発目標) の取組状況について

当金庫が今回実施致しました第145回中小企業景気動向調査と併せて(運輸業と農業を除く)172先について「中小企業におけるSDGs(持続可能な開発目標)の取組状況について」をアンケート調査した結果です。

問1. 貴社では、SDGsについてどのような認知度にありますか。下記の1~4の中から1つ選んでお答えください。また、SDGsについて、どういった機関から情報を得ていますか。下記の5~0の中から1つ選んでお答えください。

認知度	情報源
1 内容までよく知っている	5 報道機関(テレビ、新聞等)
2 意味はある程度わかる	6 国・地方自治体
3 名前しか知らない	7 商工会、商工会議所
4 聞いたことがない	8 同業者団体(元請け含む)
	9 金融機関
	0 聞いたことがない

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計
認知度							
1 内容までよく知っている	21.7%	35.7%	10.9%	20.0%	41.9%	42.9%	25.0%
2 意味はある程度わかる	60.9%	42.9%	43.6%	56.7%	34.9%	42.9%	45.9%
3 名前しか知らない	17.4%	14.3%	41.8%	23.3%	23.3%	14.3%	27.4%
4 聞いたことがない	0.0%	7.1%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%
情報源							
5 報道機関(テレビ、新聞等)	69.6%	57.1%	80.0%	86.7%	60.5%	71.4%	72.7%
6 国・地方自治体	8.7%	0.0%	5.5%	3.3%	2.3%	0.0%	4.1%
7 商工会、商工会議所	0.0%	14.3%	7.3%	6.7%	9.3%	14.3%	7.6%
8 同業者団体(元請け含む)	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	4.7%	0.0%	1.7%
9 金融機関	17.4%	21.4%	3.6%	3.3%	23.3%	14.3%	12.2%
0 聞いたことがない	0.0%	7.1%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%

SDGsに対する認知度については、「意味はある程度わかる」と回答した事業先が45.9%と最も多く、次に「名前しか知らない」27.4%が続く、「内容までよく知っている」25.0%の順となりました。「内容までよく知っている・意味はある程度わかる」を合わせた認知度は70.9%となっております。業種別では、建設業・不動産業で「内容までよく知っている」、他の各業種では「意味はある程度わかる」が最も多い回答結果となりました。

SDGsに対する情報源については、「報道機関(テレビ、新聞等)」と回答した事業先は72.7%と最も多く、「金融機関」12.2%、「商工会、商工会議所」7.6%の順となりました。

問2. 下記の1~9の取組みは、いずれもSDGsの理念と一致しています。貴社では、これらの取組みを行っていますか。もっとも取組んでいるものを最大3つまで選んでお答えください。取組んでいない方は0とお答えください。

- | | |
|---------------------------------------|----------------------------------|
| 1 (省エネ) 省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用 | 6 (雇用) 女性や高齢者、障がい者、外国人等の多様な人材の雇用 |
| 2 (省資源) 再生資源や未利用資源の利用、廃棄物削減、製品の長寿化や修理 | 7 (労働環境) 研修の充実、働き方改革の実施 |
| 3 (水資源) 水使用量削減、排水管理 | 8 (貧困対策・健康福祉) フェアトレード、途上国支援 |
| 4 (森林資源) ペーパーレス化、緑化・植林 | 9 (地域貢献) 防犯、防災、寄付、まちづくり |
| 5 (環境負荷) グリーン調達、カーボンオフセット、有害物質の削減 | 0 上記の取組みはしていない |

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計
1 (省エネ) 省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用	47.8%	71.4%	58.2%	73.3%	62.8%	42.9%	61.0%
2 (省資源) 再生資源や未利用資源の利用、廃棄物削減、製品の長寿化や修理	34.8%	28.6%	18.2%	33.3%	32.6%	14.3%	27.3%
3 (水資源) 水使用量削減、排水管理	8.7%	14.3%	7.3%	10.0%	9.3%	28.6%	9.9%
4 (森林資源) ペーパーレス化、緑化・植林	13.0%	21.4%	14.5%	6.7%	14.0%	14.3%	13.4%
5 (環境負荷) グリーン調達、カーボンオフセット、有害物質の削減	0.0%	21.4%	1.8%	3.3%	4.7%	0.0%	4.1%
6 (雇用) 女性や高齢者、障がい者、外国人等の多様な人材の雇用	8.7%	7.1%	5.5%	13.3%	7.0%	14.3%	8.1%
7 (労働環境) 研修の充実、働き方改革の実施	17.4%	28.6%	14.5%	10.0%	18.6%	28.6%	16.9%
8 (貧困対策・健康福祉) フェアトレード、途上国支援	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	1.2%
9 (地域貢献) 防犯、防災、寄付、まちづくり	17.4%	21.4%	23.6%	16.7%	20.9%	14.3%	20.3%
0 上記の取組みはしていない	21.7%	7.1%	20.0%	16.7%	23.3%	42.9%	20.3%

(複数回答)

SDGsに対し「省エネ」に取組んでいる事業先が全体で61.0%と最も多く、次に「省資源」に取組んでいる事業先が27.3%で続き、「地域貢献」に取組んでいる事業先と「取組はしていない」事業先がともに20.3%で同じ割合となりました。全業種において「省エネ」が最も高い回答となったものの、製造業と不動産業では50%以下の取組となりました。また、不動産業では「取組はしていない」が「省エネ」と同率の42.9%で最も高くなっております。

問3. 貴社では、企業がSDGsに取組むことについてどのような印象を持っていますか。1~0の中から最大3つまで選んでお答えください。

- | | |
|-----------------------|--------------|
| 1 コスト削減につながる | 6 コスト増になる |
| 2 新規顧客が獲得できる | 7 自社には関係がない |
| 3 取組まないと取引が切られる | 8 本業がおろそかになる |
| 4 従業員の士気向上、採用容易化につながる | 9 その他() |
| 5 自社が取組むには経営資源が不足 | 0 よくわからない |

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計
1 コスト削減につながる	65.2%	78.6%	50.9%	66.7%	60.5%	42.9%	59.9%
2 新規顧客が獲得できる	8.7%	35.7%	3.6%	3.3%	25.6%	28.6%	13.4%
3 取組まないと取引が切られる	4.3%	0.0%	1.8%	0.0%	2.3%	0.0%	1.7%
4 従業員の士気向上、採用容易化につながる	8.7%	21.4%	12.7%	10.0%	34.9%	14.3%	18.0%
5 自社が取組むには経営資源が不足	4.3%	0.0%	10.9%	3.3%	4.7%	0.0%	5.8%
6 コスト増になる	0.0%	0.0%	5.5%	3.3%	4.7%	0.0%	3.5%
7 自社には関係がない	8.7%	0.0%	1.8%	6.7%	0.0%	14.3%	3.5%
8 本業がおろそかになる	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	4.7%	0.0%	1.7%
9 その他()	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0 よくわからない	13.0%	14.3%	29.1%	20.0%	18.6%	28.6%	21.5%

(複数回答)

SDGsに取組むことへの印象は、「コスト削減につながる」と回答した事業先が59.9%と最も多く、次に「よくわからない」21.5%が続き、「従業員の士気向上、採用容易化につながる」18.0%の順となりました。特に、卸売業においては「コスト削減につながる」が78.6%の高い回答率でした。「よくわからない」と回答した業種別の順位は、小売業29.1%、次に不動産業28.6%、サービス業20.0%が続きました。

問4. SDGsの取組みの一つとして、カーボンニュートラル（温室効果ガスの排出量の削減ならびに吸収作用の保全及び強化）に関する取組みがありますが、貴社で取組まれている施策は何ですか。1～0の中から最大3つまで選んでお答えください。

- | | |
|------------------------|---------------------|
| 1 こまめな電源オフなど電気使用量の削減 | 6 環境負荷の少ない原材料等の利用 |
| 2 カーボンニュートラルにつながる商品の開発 | 7 温室効果ガスに関する行動目標の設定 |
| 3 ごみの削減やリサイクルの推進 | 8 脱炭素に関する研究や勉強会の実施 |
| 4 電気自動車等、ガソリン車以外の導入 | 9 その他（ ） |
| 5 太陽光発電等、再生可能エネルギーの導入 | 0 取組んでいない |

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計
1 こまめな電源オフなど電気使用量の削減	65.2%	71.4%	61.8%	76.7%	69.8%	71.4%	68.0%
2 カーボンニュートラルにつながる商品の開発	8.7%	0.0%	0.0%	3.3%	4.7%	0.0%	2.9%
3 ごみの削減やリサイクルの推進	26.1%	57.1%	40.0%	26.7%	39.5%	14.3%	36.0%
4 電気自動車等、ガソリン車以外の導入	0.0%	14.3%	0.0%	3.3%	2.3%	0.0%	2.3%
5 太陽光発電等、再生可能エネルギーの導入	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%	9.3%	0.0%	2.9%
6 環境負荷の少ない原材料等の利用	8.7%	7.1%	10.9%	3.3%	25.6%	14.3%	12.8%
7 温室効果ガスに関する行動目標の設定	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8 脱炭素に関する研究や勉強会の実施	0.0%	0.0%	3.6%	3.3%	0.0%	14.3%	2.3%
9 その他（ ）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0 取組んでいない	21.7%	14.3%	21.8%	16.7%	20.9%	28.6%	20.3%

(複数回答)

SDGsの取組みの一つであるカーボンニュートラルに対する取組の施策については、「こまめな電源オフなど電気使用量の削減」に取組んでいる事業先が68.0%と最も多く、次に「ごみの削減やリサイクルの推進」が36.0%で続きました。一方で、「取組んでいない」は20.3%となっておりますが、全事業先の8割は何らかの取組として施策を講じております。

問5. SDGsについて、外部機関（公的、民間問わず。）からどのようなサポートを期待しますか。1～0の中から最大3つまで選んでお答えください。

- | | |
|---------------|------------------|
| 1 経営者向け研修 | 6 働き方改革などの人事制度改定 |
| 2 従業員向け研修 | 7 多様な人材の雇用 |
| 3 自社取組みの認知度向上 | 8 資金調達 |
| 4 省エネ対応 | 9 その他（ ） |
| 5 各種認証制度取得 | 0 利用したい支援はない |

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計
1 経営者向け研修	4.3%	28.6%	16.4%	20.0%	16.3%	42.9%	17.4%
2 従業員向け研修	13.0%	50.0%	14.5%	6.7%	27.9%	42.9%	20.3%
3 自社取組みの認知度向上	26.1%	7.1%	9.1%	0.0%	16.3%	28.6%	12.2%
4 省エネ対応	39.1%	21.4%	21.8%	53.3%	37.2%	28.6%	33.7%
5 各種認証制度取得	13.0%	7.1%	7.3%	10.0%	23.3%	28.6%	13.4%
6 働き方改革などの人事制度改定	13.0%	7.1%	9.1%	10.0%	18.6%	0.0%	11.6%
7 多様な人材の雇用	8.7%	21.4%	3.6%	0.0%	14.0%	0.0%	7.6%
8 資金調達	0.0%	7.1%	7.3%	3.3%	11.6%	28.6%	7.6%
9 その他（ ）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0 利用したい支援はない	4.3%	7.1%	36.4%	20.0%	16.3%	14.3%	20.9%

(複数回答)

SDGsで外部機関に期待するサポートについては、総体では「省エネ対応」と回答した事業先が33.7%と最も多く、次に「利用したい支援はない」20.9%で続き、「従業員向け研修」20.3%の順となりました。業種別の特徴として、卸売業では「従業員向け研修」50.0%、サービス業では「省エネ対応」53.3%、また小売業では「利用したい支援はない」が36.4%と最も高い回答結果となりました。

主要経済指標

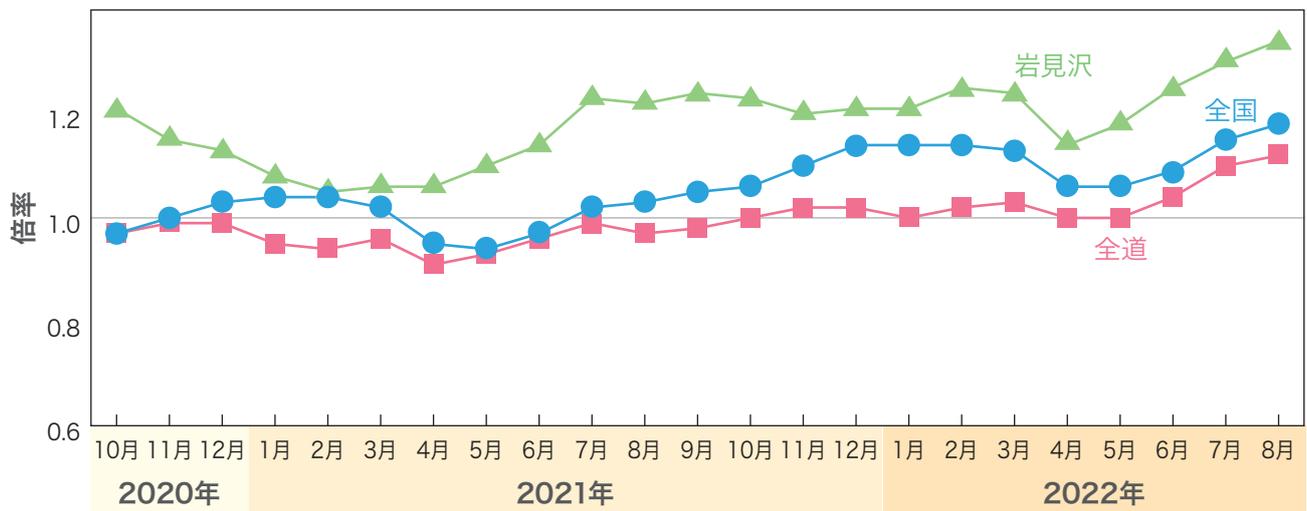
1. 空知管内・江別の人口動向

(人)

	2021年				2022年							
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
岩見沢市	78,419	78,338	78,223	78,124	77,971	77,875	77,503	77,518	77,421	77,378	77,324	77,192
美唄市	20,108	20,074	20,040	20,003	19,965	19,914	19,807	19,795	19,759	19,742	19,738	19,698
三笠市	7,982	7,977	7,954	7,930	7,936	7,880	7,876	7,895	7,853	7,853	7,841	7,818
栗山町	11,327	11,337	11,325	11,308	11,280	11,269	11,212	11,199	11,208	11,197	11,182	11,176
南幌町	7,387	7,393	7,383	7,379	7,384	7,378	7,366	7,391	7,394	7,413	7,434	7,446
由仁町	4,887	4,886	4,876	4,870	4,864	4,854	4,846	4,842	4,838	4,841	4,837	4,834
長沼町	10,376	10,357	10,343	10,337	10,316	10,326	10,282	10,260	10,242	10,234	10,246	10,237
江別市	119,777	119,740	119,717	119,712	119,621	119,535	119,126	119,439	119,396	119,379	119,391	119,386

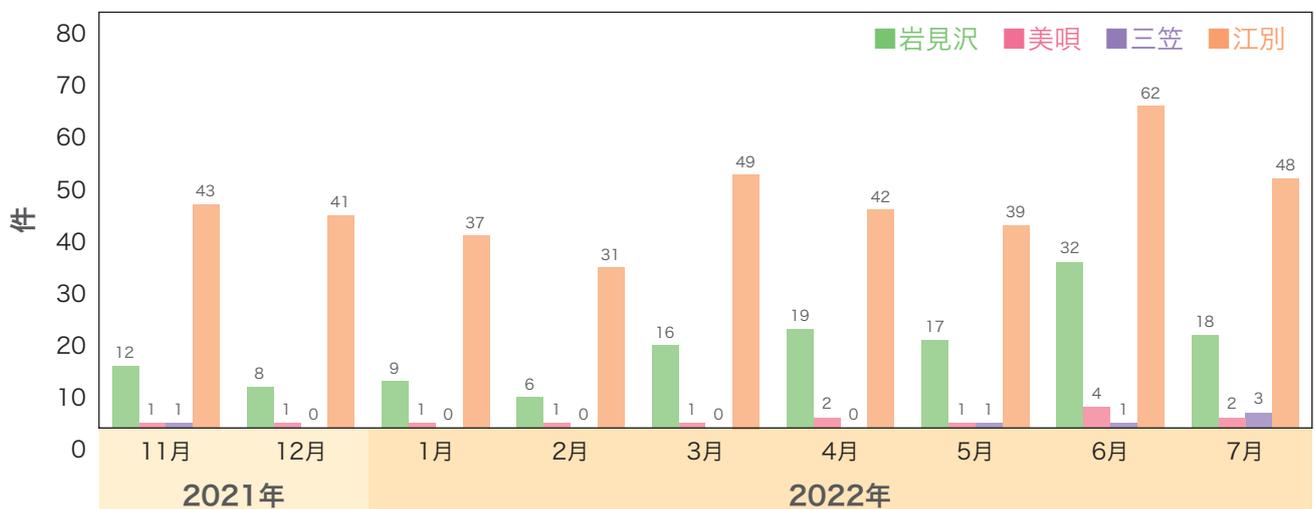
(資料：空知総合振興局)

2. 岩見沢管内の有効求人倍率



(資料：北海道労働局)

3. 建築確認申請数(4号) ※4号…木造2階建て以下の建築物

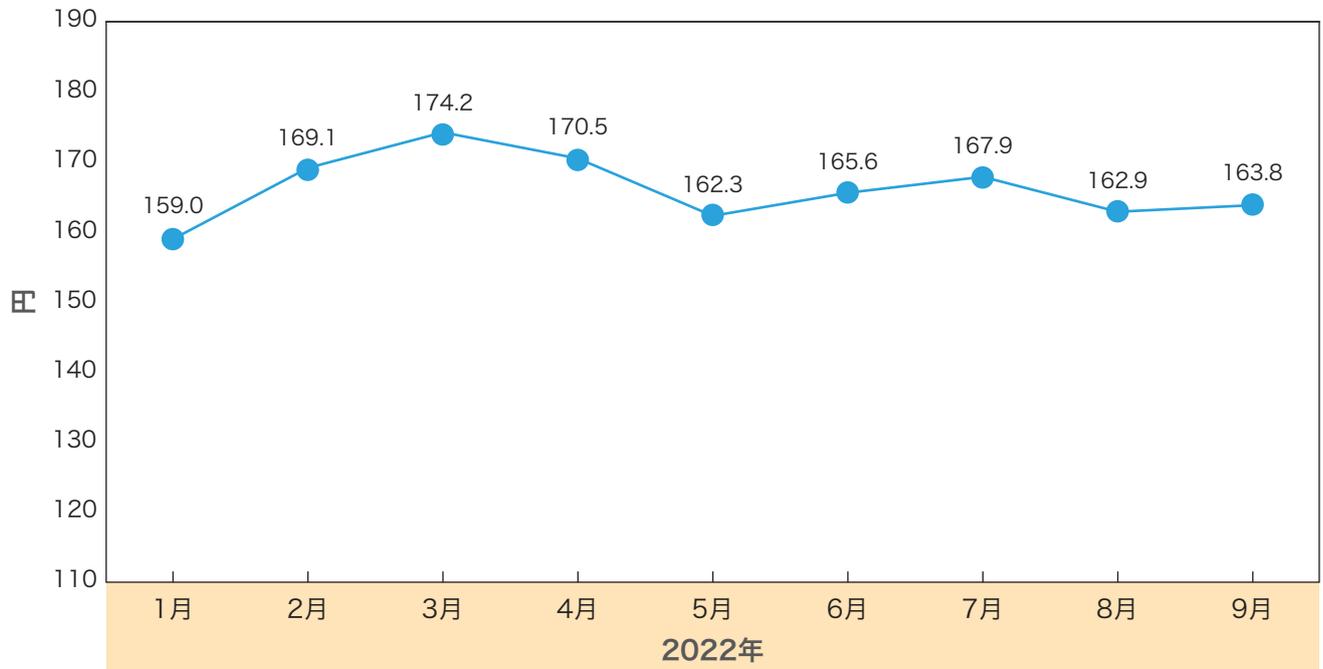


(資料：北海道建設新聞社)

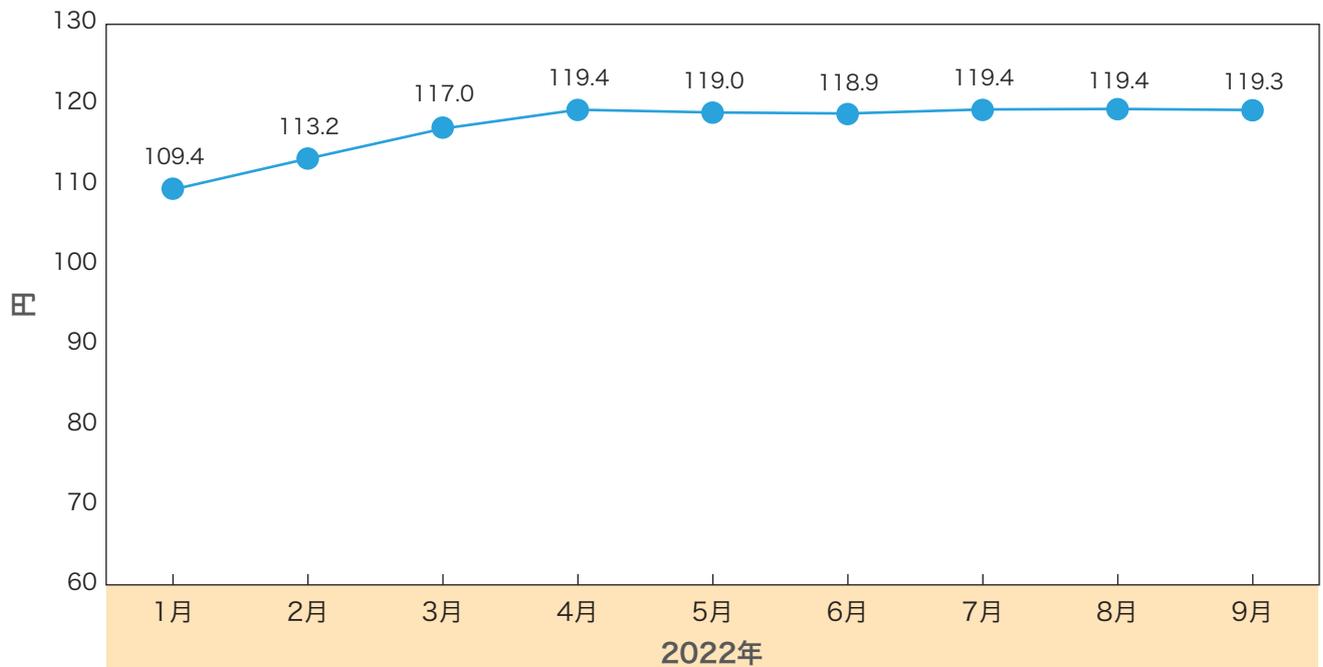
4. 管内のガソリン価格・灯油価格

(岩見沢市・美幌市・三笠市・江別市・栗山町の平均を算出したもの)

① ガソリン



② 灯油



(資料：北海道消費者協会)

ビジネスマッチングコーナー

このコーナーでは、空知信用金庫のお取引先企業様をご紹介します。皆様の販路拡大やビジネスの連携をサポートする「誌上ビジネスマッチング」の場として、お役立てください。お問い合わせは、直接掲載企業もしくは、当金庫 地域支援部までご連絡ください。

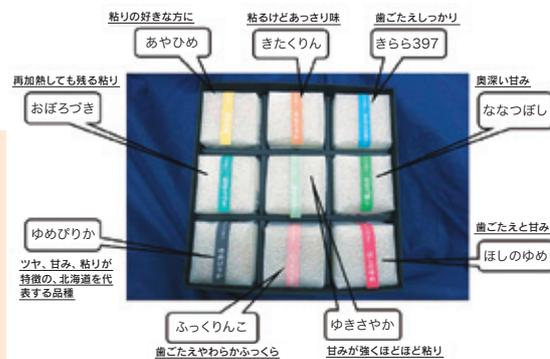
(有) 山石 前野商店

取引店：本店

弊社は1915年より「米の味を売る店」として、地元の良い食味産地・上志文町の限定契約生産者と立ち上げたブランド「メープル米」を販売しております。「毎日食べるものだから大切にしたい」、「うまい！の口福を笑顔とともに未来へ」をモットーに、食べていただける方々の笑顔を追い求め、プロの精米技術で旬のお米をお届けしています。ご家庭用も業務用も是非お問い合わせ下さい。



〒068-0021 岩見沢市1条西5丁目8番地
 担当者：前野 雅彦 様
 Tel 0126-22-0234 Fax 0126-22-0229
 Hp <https://www.maenosyouten.net>
 E-mail info@maenosyouten.net



空知信用金庫の社会的取組

空知信用金庫では、地域のお客様を直接サポートする機能強化を図るため、平成29年4月、地域支援室を立ち上げ、令和3年3月より地域支援部となりました。

地域支援部では、以下のような事業や取組みを行っております。

空知信用金庫杯 少年野球大会の開催 (令和4年7月16日～18日)

当金庫は昨年1月にSDGsを宣言し、持続可能な地域社会創出に取り組んでいます。その活動の一環として、野球を愛好する多くの子供たちにスポーツを通じて健康で明朗な心身でいてほしいとの思いから同少年野球大会を開催しております。当日は、南空知管内から13の少年野球チームがエントリーし少年たちの闘志溢れるプレーが繰り広げられました。



住宅ローン 特別金利

令和4年10月3日(月)～令和5年3月31日(金)
※募集総額が25億円に達し次第、募集を終了させていただきます。

お借入時年齢が50歳未満の方対象
充実した保障が **全国信保険料なし**
すべて金利上乘せ **なし**
※保険会社の判断により加入できない場合があります。(保険料は当金庫が負担)

ご返済期間は**最長40年** ※保証会社の判断により短縮する場合があります。

変動金利型 新規受付利率

年 **0.65%** (※)
～年 **0.75%**

固定金利期間選択型 新規受付利率

固定金利特約期間 **10年** (※)
年 **0.80%**
～年 **0.90%**

固定金利期間選択型については固定金利期間終了後は、ご返済まで店頭基準金利から**年1.50%優遇いたします**

スマホで簡単申込み WEBで住宅ローン

事前審査お申込みが **2ステップ** で簡単に!!

ステップ1 空知信用金庫の
ホームページにアクセス

そらち信金で検索

そらち信金

事前審査お申込み **365日・24時間対応**

スマホの方は
こちらから



ステップ2 サイト内の住宅ローン受付に
必要事項を入力

当金庫ホームページ内の住宅ローンWEB受付のお申込み欄
に必要事項をご入力していただき、事前審査お申込み完了!!
事前審査結果は後日お知らせいたします。

※しんきん保証基金保証付住宅ローンのみ

事前審査後の本申込みは営業店にて受付いたします

対象者 / 返済時年齢満80歳以下の方。
団体信用生命保険にご加入できない場合は、0.30%をご融資利率に上乘せします。

ご融資金額 / 1億円以内

ご融資期間 / 40年以内

担保 / ご融資物件に抵当権を設定します。

保証 / (一社)しんきん保証基金または全国保証㈱の保証。

保証料 / 保証会社の保証料についてはお借入時一括または保証会社が定める保証料率をご融資利率に上乘せした毎月払とします。(一括払いの例) ご融資金額100万円、お借入期間25年の場合、7,891円～152,188円(毎月払いの例) 保証料率年0.07%～0.40%
手数料 / お借入時年齢が(50歳未満の場合)保証付住宅ローン事務取扱手数料(お借入金額に応じて)55,000円～220,000円(税込)、(50歳以上の場合)不動産担保事務取扱手数料49,500円(税込)(年齢に関わらず)全国保証㈱の保証で保証料一括払の場合は取扱手数料55,000円(税込)。
また、繰上返済や返済条件変更の場合は当金庫所定の手数料がかかります。

※ご返済額の試算につきましては店頭へお問い合わせください。
※店頭にて説明書をご用意しております。詳しくは窓口までお問い合わせください。

※固定金利特約期間満了後は、「キャップ(上限利率)付変動金利型」となりますが、ご希望により再度「固定金利期間選択型」を選択することができます。なお、固定金利選択期間中は、「変動金利型」や「全期間固定金利型」、あるいは他の固定金利特約期間への変更はできません。

※「変動金利型」から「固定金利型」、「固定金利期間選択型」に変更する際は条件変更手数料11,000円(税込)がかかります。また「全期間固定金利型」からは「変動金利型」あるいは「固定金利期間選択型」への変更はできません。

※当初お借入金利は、お申込時点の金利が適用されます。また、金利情勢の変化により、受付期間中に金利を見直しすることもございます。

LINEでそらちしんきんと友だちになろう!

様々な情報をLINEでお届け!



